

施策評価シート目次

施策 No.	基本的方向	ページ
1	農業、漁業、観光業の連携による観光振興や三浦ブランドの開発など、市内外の事業者の取り組みや、異業種間の交流を支援し、6次経済の構築を進めます。	1 ~ 4
2	市内への企業誘致に取り組むとともに、新規や既存の事業者の経営支援や企業間交流の機会づくりなど、営業を継続しやすい環境を整備し、事業活動の活性化を図ります。	5 ~ 8
3	漁港整備や経営支援などの、水産業従事者への各種支援を通じて、基幹産業である水産業の活力を維持し、市内における水産物の取扱量を維持・拡大します。	9 ~ 12
4	良好な農地の整備・維持管理、流通システム環境整備、ブランド開発支援等により農業生産性を維持・向上させます。	13 ~ 15
5	魅力的な商店街づくりや中小企業の創意工夫など商工業者自身による経営努力を支援するとともに、経営安定化や雇用維持のための公的支援策を通じて地元雇用の場としての商業・工業の活力を維持・向上させます。	17 ~ 19
6	三浦市に居住したい、又は居住し続けたいと考える人のニーズにあった宅地供給や住宅地整備の実現に向けた支援を行うとともに、自然的土地利用と都市的土地利用のバランスのとれたまちづくり、転入・定住支援策によって、市内への転入促進・転出抑制を図ります。	21 ~ 24
7	子育てに関する情報の一体的な発信や総合窓口の設置等により、安心して子育てができる環境を整備し、子育て世帯の定住を維持します。	25 ~ 28
8	生活実情にあわせた多様な働き方ができる社会づくりのための啓発や保育サービスを通じて、子育て世代のワークライフバランスを実現させます。	29 ~ 32
9	結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し、出会いの創出等を通じ、結婚の希望をかなえる支援を行います。	33 ~ 35
10	郷土三浦を愛する心を育むため海洋教育の推進等、地域と連携した教育を進めます。 児童・生徒にとってわかりやすい授業など、興味を高める特色のある学習環境を充実し、授業に対する満足度を向上させます。	37 ~ 40
11	病気の予防、早期発見機会の充足及び健康診査等、市民の健康や体力の増進策を講じることにより保健医療にかかる社会コストを抑制します。	41 ~ 44
12	高齢者が在宅のまま安心して生活を営める環境を整備するとともに、適切な介護認定と介護予防の普及・啓発及び在宅介護サービスの充実等により、施設入所を必要とする要介護者の増加を抑制します。	45 ~ 48
13	市有財産について管理コストと貸付料等収入とのバランスがとれた適切で効率的な管理・運用を実践します。	49 ~ 51
14	市内に所在する空き家について、空家対策特措法を踏まえ、対策を行います。	53 ~ 55

基本目標	数値目標	市内事業所従業者数	11,400人(平成32(2020)年)
		市内に市が関与して新たに創出する雇用者数(旧三崎高校跡地=100人・二町谷=50人)	150人(平成31(2019)年までに)

施策No.	基本的方向	評価実施年度	H29																												
1	農業、漁業、観光業の連携による観光振興や三浦ブランドの開発など、市内外の事業者の取組みや、異業種間の交流を支援し、6次経済の構築を進めます。	2017	H29																												
具体的な施策	入込観光客数、観光客消費額を増加させ、観光の産業化・雇用創出を図るため、海外の旅行会社に対するトップセールス、神奈川県「新たな観光の核づくり」認定構想の推進組織である「新・観・核推進協議会」への事業実施支援、各種イベント実施(三浦国際市民マラソン、みうら夜市など)、インフラ整備(観光解説板整備、三崎口駅前観光案内所運営)などを行います。 また、神奈川県が推進する三浦半島活性化プロジェクト等とも連携します。	評価担当部課	経済部(営業開発課・観光商工課・農産課・水産課)																												
事業名	みうら誘客プロモーション事業 国外誘客トップセールス事業 農業振興事業 観光団体育成事業 地場産品消費拡大対策事業 みうら夜市事業 地域観光振興・情報発信事業 観光解説板整備事業 インフォメーションセンター管理事業 三浦国際市民マラソン事業 三浦市東京支店事業 新たな観光の核づくり推進事業 三崎下町地区駐車場対策事業 三浦市サイクルステーション整備事業 みうら・みさき海の駅“うらりマルシェ”が拓く6次経済の未来創生事業 【神奈川県】 かながわシープロジェクトの推進 【神奈川県】 三浦半島魅力最大化プロジェクト 【神奈川県】 三浦半島広域観光推進事業	事業費	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #f2f2f2;">年度</th> <th style="background-color: #f2f2f2;">事業費予算額(千円)</th> <th style="background-color: #f2f2f2;">事業費決算額(千円)</th> <th style="background-color: #f2f2f2;">予算執行率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">H27</td> <td style="text-align: center;">66,574</td> <td style="text-align: center;">62,953</td> <td style="text-align: center;">94.6%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H28</td> <td style="text-align: center;">105,716</td> <td style="text-align: center;">96,430</td> <td style="text-align: center;">91.2%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">92,296</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H30</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H31</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">264,586</td> <td style="text-align: center;">159,383</td> <td style="text-align: center;">△</td> </tr> </tbody> </table>	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率	H27	66,574	62,953	94.6%	H28	105,716	96,430	91.2%	H29	92,296			H30				H31				計	264,586	159,383	△
年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率																												
H27	66,574	62,953	94.6%																												
H28	105,716	96,430	91.2%																												
H29	92,296																														
H30																															
H31																															
計	264,586	159,383	△																												

内部評価（1次評価）

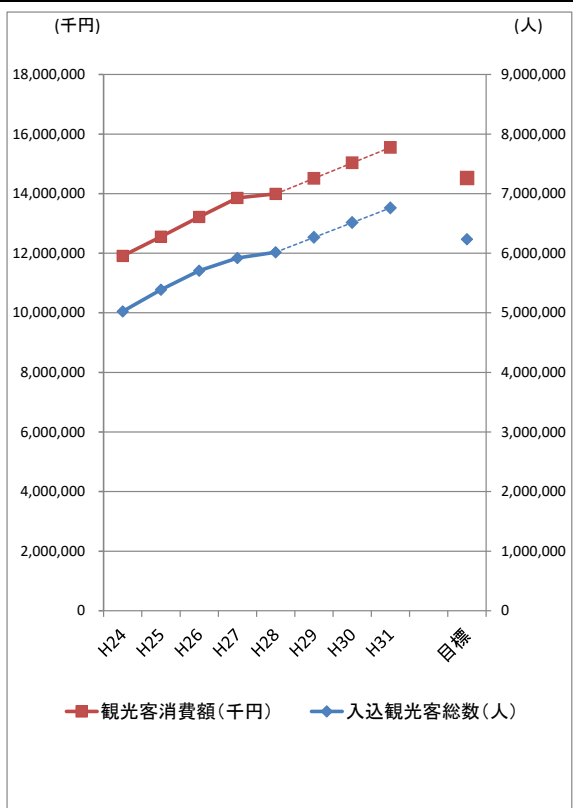
H28年度の主な取組と工夫（実績）	<p>既存の観光イベント等の集客力を高め、各観光施設等を起点とした回遊性の向上により、KPI達成とリーダーの獲得を図った。</p> <p>(1) みうら誘客プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行誘致については、川崎市と共同セールスを実施するなどし、旅行会社等への継続的な営業を行った。これまでの営業の成果として、平成28年度は過去最高の189校、約14,800人の生徒を受け入れた。 ・国内ツアー誘致については、「みうら夜市」や「三浦海岸桜まつり」などを対象としたツアー企画の営業を行った。また、滞在時間の延長が図れるよう、桜まつりを見学した後、民宿のおかみさんの料理を召し上がっていただき、うらりでお土産の購入をしていただくツアーを企画し営業を行った。 ・インバウンド誘致については、他自治体や民間事業者等との協働連携により、旅行会社等に対し継続的な営業を行った。これまでの営業の成果として、平成28年度はマレーシアからの修学旅行生の受け入れや、タイや台湾から三浦海岸桜まつりなどのイベントに係る団体ツアーの受け入れを行った。 <p>(4) 地場産品消費拡大対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三浦市地場産品消費拡大協議会と協働し、11回にわたり物産展等において三浦市の特産品のPRや三浦市に関する情報を発信し、効果的なみうらファンの獲得に努めた。（小網代の森に関するパネルを展示した。） ・また、そのうち6回の物産展等において三浦に関するアンケートを実施し、三浦市の認知度や三浦を訪れた際の満足度などを調査することで、今後の誘客プロモーションに対する参考とした。 <p>(2) 地域観光振興・情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市観光協会や市民団体等が主催する観光振興イベント等に対し支援を行った。 ・イベント等の実施にあたっては、三崎のまぐろを始めとする「みうらの食」や三浦市の歴史・文化、また、市民主体で新たに創出した「河津桜」といった地域資源を活用したPR媒体を作成し情報発信を行なうとともに、「三浦海岸桜まつり」においては、京浜急行電鉄㈱と連携し、ライトアップの実施や「お花見列車『みうら河津桜号』」に加え、新たに『みうら夜桜号』の臨時運行など、新規来場者獲得に向けた取組も実施した。 <p>(9) 三浦国際市民マラソン事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マラソンについては10キロを廃止し、ハーフマラソンの制限時間をそれまでの2時間20分から3時間に、5キロの制限時間をそれまでの40分から50分に延長したことで、完走率が97.7%と過去最高を記録するなど、参加しやすい環境の整備に努めた。 ・また、全国から参加されるランナーや応援の方々を対象に、マラソンだけでなく消費額の向上に寄与するため物産展や各種イベントを開催し、地域活性化に努めた。 <p>(11) 新たな観光の核づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から実施されている「回遊性向上に向けた導線づくり」と「城ヶ島西部景観整備に向けたデザインづくり」に対し支援を行った。 ・「回遊性向上に向けた導線づくり」では、城ヶ島・三崎の海の導線強化を図り、45人乗の渡船を新たに整備するとともに、平成27年度中に整備したレンタルサイクルとの連携が図られた。 ・また、整備した渡船は、本年4月より事業化された、民間事業者による複数ポートでのレンタルサイクル貸出・乗捨の仕組みづくり（みうらレンタサイクル事業）において、城ヶ島（J'sフィッシング）・三崎（うらり）間のレンタルサイクル再配置輸送手段としても活用された。 ・みうらレンタサイクル事業では、サイクルマップに富士山の眺望スポットの紹介とダイヤモンド富士を見ることができると時期を合わせて紹介することにより、再び三浦市を訪れていただくためのきっかけづくりに取り組まれている。 ・「城ヶ島西部景観整備に向けたデザインづくり」では、平成27年度に城ヶ島区が策定した「城ヶ島西部景観ビジョン」のモデル整備事業として、城ヶ島西部商店街入口付近に位置する飲食店に対し整備支援が実施された。 <p>(12) みうら・みさき海の駅“うらりマルシェ”が拓く6次経済の未来創生事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域全体の活性化を図るためにみうら・みさき海の駅“うらり”の2階部分に“うらりマルシェ”を開設するにあわせて、「うらり」2階デッキと交流広場を結ぶ間に新たな動線を確保し来遊客の利便性の向上を図るための外階段を設置した。海の駅に関するイベントでは、海の駅フェスタ、うらりマルシェオープニングイベント、農水産物の対外PR、みうら・みさき海の駅魅力発信事業、クルージングイベント、核づくり地域連携イベントを開催しみうら・みさき海の駅“うらり”をPRした。
-------------------	--

構成事業の平成28年度の主な取組と成果

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	みうら誘客プロモーション事業	旅行企画 商品化本数：24本 インバウンドモニターツアー実施件数：6件 教育旅行仮予約受付件数：75件 教育旅行正式予約学校数：19校	2	地域観光振興・情報発信事業	イベント件数：5件 協議会の開催：2回 幹事会の開催：2回 観光マップ作製・配架：4万部
3	観光団体育成事業	補助金交付件数：1件	4	地場産品消費拡大対策事業	物産展等実施回数：年間11回
5	みうら夜市事業	来場者数：35,200人	6	農業振興事業	品種改良等試験：5件
7	観光解説板整備事業	観光案内板新設：2枚 観光案内板改修：3枚 観光解説板改修：10枚	8	観光インフォメーションセンター管理事業	観光インフォメーションセンター管理：1件委託 観光インフォメーションセンター委託：2件委託

9	三浦国際市民マラソン事業	大会実施回数：1回	10	三浦市東京支店事業	年間イベント出展回数：29回 営業日数：259日
11	新たな観光の核づくり推進事業	協力企業の進出に必要な環境調整：1件 補助金交付件数：2件	12	みうら・みさき海の駅“うらりマルシェ”が拓く6次経済の未来創生事業	デッキ外階段整備 マルシェ開設 イベント開催回数：11回
13	【神奈川県】 かながわシープロジェクトの推進	かながわシープロジェクト (Feel SHONAN) WEBサイト等における情報発信 神奈川の海の魅力を国内外にPRする「かながわシープロジェクト」の取組みの一環として、釣り、ビーチヨガ、ビーチスポーツ等の海関連イベントを開催 等 ダイビング用温浴施設の設置 (城ヶ島)	14	【神奈川県】 三浦半島魅力最大化プロジェクト	海の駅巡りツアーの実施 (全4回、参加者250人) 三浦半島でのサイクリングの魅力をPRする「三浦半島サイクルスタンプラリー」の開催 (全2回、参加者約2,500人) 食の魅力にフォーカスした「三浦半島魅力最大化フェア」の開催 「うらりマルシェ」オープン記念イベント「三浦半島まるごと食堂」の開催

KPIの進捗状況

年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	入込観光客総数 (人)	備考	観光客消費額 (千円)	備考			
H24	5,024,500	実績値	11,912,315	実績値			 <p>(千円) (人)</p> <p>18,000,000 16,000,000 14,000,000 12,000,000 10,000,000 8,000,000 6,000,000 4,000,000 2,000,000 0</p> <p>H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 目標</p> <p>■ 観光客消費額 (千円) ◆ 入込観光客総数 (人)</p>
H25	5,388,100	実績値	12,553,786	実績値			
H26	5,706,900	実績値	13,217,196	実績値			
H27	5,918,300	実績値	13,858,701	実績値			
H28	6,016,800	実績値	13,991,265	実績値			
H29	6,264,875	推計値	14,511,003	推計値			
H30	6,512,950	推計値	15,030,740	推計値			
H31	6,761,025	推計値	15,550,478	推計値			
目標	6,234,967		14,522,077				
達成見込	○		○				
KPIの分析	平成28年の入込観光客総数は前年と比べ三浦海岸及び城ヶ島で増加し、三浦市全体で約10万人増加している。主な要因としては、三浦海岸の海水浴や桜まつりなどへの来場者数が伸びたことが挙げられる。市が関与して魅力あるイベントを継続実施することにより、入込観光客数全体の約20%の集客を確保している。		平成28年の観光客消費額は前年と比べ132,564千円増加している。主な増加要因は、入込観光客総数の増加に伴うものである。				

(※H29以降の数値は、H24からH28までの実績値の傾向をそのまま推移させた場合の推計値であり、目安として示すものです。)

<p>KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法</p>	<p>入込観光客数及び観光客消費額の増加のために、継続して効果的な情報発信と滞在時間の延長を図る。</p> <p>(1) みうら誘客プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞在時間の延長については、市内の観光素材を活用し、滞在時間の延長が図れるようなツアー商品を企画し、旅行会社等に対し継続的な営業を行っていく。 <p>(4) 地場産品消費拡大対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な情報の発信については、三浦市にお越しいただけそうな方が多く来場されるイベントや三浦市の何に興味を持っていただけるかなどをアンケートの結果等で見極めながら、継続的にイベントへの出展等を行っていく。 <p>(7) 観光解説板整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の回遊性及び観光消費の向上を戦略的に推進するため、平成29年度は、観光客の動向と既存サインの利用状況等を調査し、現状と課題を把握し、平成30年度に調査結果を踏まえ、「(仮称)ぐるっとまちなかトータルプラン」を策定する。 <p>(2) 地域観光振興・情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き市内イベントを支援し、集客力の向上を図るとともに、上記サインプランと連動して観光客の回遊性と観光消費の向上に取り組む。 <p>(11) 新たな観光の核づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、城ヶ島の東西をつなぐ導線である「城ヶ島ハイキングコース」整備を実施することにより、回遊性の向上と滞在時間の延長を図る。 ・平成30・31年度は、「城ヶ島ハイキングコース」西側の出口付近に位置し、平成28年度に「恋する灯台」に認定された「城ヶ島灯台」付近の散策路等を整備し、さらなる回遊性の向上と滞在時間の延長を図る。 ・民間事業者が実施する、城ヶ島キャンプ場整備・城ヶ島京急ホテルの再整備等の実現に向けた支援を行い、城ヶ島の新たな魅力創出と民間事業者と連携した効果的な情報発信に取り組む。 <p>(その他) ラッピングバス導入事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地をPRし、三浦市の知名度向上と観光客の増加を図ることを目的として、市の公用車にラッピングバスを導入する。
<p>内部評価結果</p>	
<p>施策の評価</p>	<p>4 目標達成の見込みがあります</p>

<p>外部評価（2次評価）</p>		
<p>施策の評価</p>	<p>4 目標達成の見込みがあります</p>	<p>主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果が出ている取組である。リピーター確保のためには、新しい取組を加え改善しながら継続して取り組むべきである。 ・観光消費額の増加のためには、宿泊客を増やすことに取り組むべきである。

基本目標	基本目標 1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	市内事業所従業者数	11,400人(平成32(2020)年)
	市内に市が関与して新たに創出する雇業者数(旧三崎高校跡地=100人・二町谷=50人)		150人(平成31(2019)年までに)	

施策No.	基本的方向			評価実施年度	2017	H29		
2	市内への企業誘致に取り組むとともに、新規や既存の事業者の経営支援や企業間交流の機会づくりなど、営業を継続しやすい環境を整備し、事業活動の活性化を図ります。			評価担当部課	政策部(市長室) 経済部(観光商工課)			
具体的な施策	新たな雇用を創出し、地域を活性化させるため、幅広い業種を対象として二町谷地区埋立地への企業誘致に取り組むとともに、旧三崎中学校跡地等の利活用を進めます。 なお、二町谷地区埋立地については、地域再生計画を策定し、多目的活用を図ります。 また、既存産業を支えるための事業承継や起業家に対する創業支援策の実施及び日本版CCRCの三浦市への導入について検討を行います。							
事業名	持続可能な企業等誘致プロモーション事業 (仮称) 市民交流拠点整備事業 三浦版CCRC構想検討調査事業 (仮称) 三崎中学校校舎跡地の活用検討 中小企業信用保証料補助事業 創業・事業承継支援事業			事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率
				H27	34,260	32,804	95.8%	
				H28	10,687	10,480	98.1%	
				H29	10,439			
				H30				
				H31				
				計	55,386	43,284	/	

内部評価（1次評価）					
H28年度の主な取組と工夫（実績）	<p>(1) 持続可能な企業等誘致プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三浦市二町谷地区海業振興を目指す用地活用プロジェクトによる事業者提案募集を実施し、水産関連施設事業用地及び多目的活用事業用地でそれぞれ複数者の契約候補者を選定した。 ・その結果、水産関連施設事業用地において、1者と事業用定期借地権設定の契約締結に至った。 ・また、別の1者とは契約締結に向けた協議を進めている。 ・多目的活用事業用地では、第1順位の契約候補者から協議を始め、事業者から提出された書類を審査した結果、当市が求める水準に達しておらず協議を終了しており、平成29年3月31日から第2順位の契約候補者と基本協定の契約締結に向けた協議を開始している。 ・さらに、水産関連施設事業用地において、新たに1者から提案があり、事業用定期借地権設定契約の締結に向けた協議を進めている。 ・なお、二町谷埋立地の多目的活用に向けて、神奈川県と常に情報交換をしながら調整・協議を行った。 <p>(2) (仮称) 市民交流拠点整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民協働による事業を進めていくため、事業者や関係機関と十分な調整・協議を行いながら、都市計画（再開発等促進区を定める地区計画）の素案作成、新設道路整備及び国道交差点改良の予備設計、一部エリアの造成詳細設計等を行った。 <p>(3) (仮称) 三崎中学校跡地の活用検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に実施した事業化可能性調査のアンケート調査に回答のあった事業者へのヒアリング調査を実施した。 <p>(4) 創業・事業承継支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年5月に国から認定された平成28年度・29年度の2年間の創業支援事業計画に基づき、三浦市、三浦商工会議所、日本政策金融公庫、横浜銀行、かながわ信用金庫及び湘南信用金庫が連携し、市内で創業または事業承継を行おうとする事業者の支援を行うため、共同でセミナーを3回開催した。また、三浦商工会議所や各金融機関の相談窓口において、延べ30人から創業に関する相談を受け、うち17人が創業に至った。（その他）三浦版CCRCについては、事業者が事業参入しやすい環境を整えるため、事業者、県及び市による関係者会議を3回実施した。 				
	構成事業の平成28年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	持続可能な企業等誘致プロモーション事業	二町谷地区における事業推進体の選定：0件 地域再生計画未策定	2	(仮称) 市民交流拠点整備事業	既存建物・施設の撤去 都市計画素案の作成 都市計画手続の開始
3	(仮称) 三崎中学校校舎跡地の活用検討	利用方針の案未作成 事業化可能性調査におけるヒアリング調査を継続実施	4	創業・事業承継支援事業	セミナーの開催：3回
5	中小企業信用保証料補助事業	補助件数：42件	6		

KPIの進捗状況							
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	企業誘致件数(件)	備考					
H24	0	実績値					<p>(件)</p> <p>6 5 4 3 2 1 0</p> <p>H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 目標</p> <p>—●— H24 —●— H25 —●— H26 —●— H27 —●— H28 - - -●- - - H29 - - -●- - - H30 - - -●- - - H31 ◆ 目標</p> <p>(※H29以降の数値は、H24からH28までの実績値の傾向をそのまま推移させた場合の推計値であり、目安として示すものです。)</p>
H25	2	実績値					
H26	0	実績値					
H27	0	実績値					
H28	1	実績値					
H29	1	推計値	0				
H30	2	推計値	0				
H31	2	推計値	0				
目標	5						
達成見込	○						
KPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> ・上記のプロジェクトによる事業者提案募集の結果、水産関連施設事業用地において1者と事業用定期借地権設定の契約締結に至った。 ・その他、平成28年度中の企業誘致には至らなかったが、2者と事業用定期借地権設定契約の締結に向けた協議を行っている。 ・また、多目的活用事業用地では、契約候補者と基本協定に向けた協議を行っており、多目的活用に向けて神奈川県と常に協議を行っている。 ・二町谷埋立地全体に占める企業誘致としてはまだ少ないものの、着実に進んでいると考える。 ・なお、(仮称)市民交流拠点整備事業においては、既存建物及び施設を撤去し、都市計画手続を開始しており、誘致に向けた準備を進めている。 						
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<ul style="list-style-type: none"> (1) 持続可能な企業等誘致プロモーション事業 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に水産関連施設事業用地において事業用定期借地権設定契約の締結に向けた協議を行っている2者に対し、許認可の手続き等に対し支援を行い、確実な誘致に向けて取り組む。 ・多目的活用事業用地での契約候補者とは、引き続き神奈川県等の関係機関と調整・協議を行い、基本協定の締結に向けて協議を行う。 (2) (仮称)市民交流拠点整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、都市計画(再開発等促進区を定める地区計画)の決定、新設道路整備及び国道交差点改良の詳細設計、一部エリアの造成工事を実施するとともに、事業者と協働して、平成27年度に締結した事業契約に基づく施設(市民交流センター・商業施設)の整備に向けた手続き等を進める。 ・上記の後、平成30年度に新設道路整備及び国道交差点改良工事や施設整備に取り組む。 (3) (仮称)三崎中学校跡地の活用検討 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、事業者ヒアリングを継続実施し、観光客増加に資する経済的機能の導入を検討するとともに、(仮称)市民交流拠点整備事業用地(県立三崎高等学校跡地)の一部エリアへ移転を想定している市役所について、整備手法等を検討する。 ・平成30年度以降は、上記の検討結果も踏まえ、実現性の高い利用方針の策定に向けて取り組む。 (4) 創業・事業承継支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・三浦商工会議所や地域金融機関と連携し、創業支援の相談窓口の充実を図るとともに、効果的な展開手法について検討する。 ・創業支援とともに、事業承継に係る支援の拡充を図り、事業者数の減少抑制に取り組む。 						

内部評価結果	
施策の 評価	4 目標達成の見込みがあります

外部評価（2次評価）		
施策の 評価	4 目標達成の見込みがあります	主な意見 ・雇用創出が最終目標であるため、基本目標達成に向けしっかりと取り組むこと。

基本目標	基本目標 1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入し ようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することが できるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活 性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の 創出を図ります。	数値目標	市内事業所従業者数	11,400人(平成 32(2020)年)
	市内に市が関与して 新たに創出する雇用 者数(旧三崎高校跡 地=100人・二町谷= 50人)		150人(平成 31(2019)年ま でに)	

施策No.	基本的方向	評価実施年度	2017	H29		
3	漁港整備や経営支援などの、水産業従事者への各種支援を通じて、基幹産業 である水産業の活力を維持し、市内における水産物の取扱量を維持・拡大しま す。	評価担 当部 課	経済部(水産 課)			
具 体 的 な 施 策	市内漁港の取扱金額の向上を図り、漁業及びその関連産業を活性化するため、 安全・安心な安定供給とともに、三崎ブランドの価値向上や地域の活性化を目指 し、国・県・関係団体と連携し、三崎漁港の高度衛生管理化を進めるとともに、 漁業収入向上に向けて策定している「浜の活力再生プラン」の推進に資する取組 に対する支援などを実施します。					
事 業 名	浜の活力再生プラン等支援事業 三崎漁港整備事業 市営漁港整備事業 市場高度衛生管理化対策事業 三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・ 推進事業	事 業 費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H27	130,576	83,247	63.8%
			H28	857,041	797,244	93.0%
			H29	1,351,197		
			H30			
			H31			
			計	2,338,814	880,491	

内部評価（1次評価）					
H28年度の主な取組と工夫（実績）	<p>(1) 市場高度衛生管理化対策事業 三崎水産物地方卸売市場の高度衛生管理化に向けて、低温卸売場の建設に着手するとともに既存市場の改修設計も着手した。</p> <p>(4) 三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業 三崎漁港における輸出戦略を検討するにあたり、「三崎漁港輸出促進協議会」の推進体制を構築するとともに、海外展開パイロット事業として、香港及びシンガポールにおいて、現地マーケティング調査及び試食評価会を実施した。その結果、現地の方の嗜好について理解が進み、また、輸出にあたっての課題が明らかになった。</p> <p>(その他) 浜の活力再生プラン等支援事業 一方、沿岸漁業では、漁業収入の向上に向けて「浜の活力再生プラン」の推進に資する取組に対する支援などを実施した。その結果、資源管理の取組みである磯焼け対策等の漁場回復に向けた作業を開始した。</p>				
	構成事業の平成28年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	市場高度衛生管理化対策事業	低温卸売場建設工事：0件 既存卸売場改修等の設計業務：0件 【繰越分】 低温卸売場の設計業務：1件	2	三崎漁港整備事業	【1事業1箇所】 水産物供給基盤機能保全事業：1箇所 【繰越2事業2箇所】 特定漁港漁場整備事業：1箇所 水産物供給基盤機能保全事業：1箇所
3	市営漁港整備事業	金田漁港機能保全計画策定 間口漁港照明施設工事：2基	4	三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業	輸出戦略策定 マーケティング調査実施 試食・商談会回数：2回
5			6		

KPIの進捗状況							
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	市内漁港取扱金額(千円)	備考					
H24	15,292,182	実績値					<p>(千円)</p> <p>18,000,000 16,000,000 14,000,000 12,000,000 10,000,000 8,000,000 6,000,000 4,000,000 2,000,000 0</p> <p>H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 目標</p> <p>—●— H24 —●— H25 —●— H26 —●— H27 —●— H28 - - -●- - - H29 - - -●- - - H30 - - -●- - - H31 ◆ 目標</p> <p>(※H29以降の数値は、H24からH28までの実績値の傾向をそのまま推移させた場合の推計値であり、目安として示すものです。)</p>
H25	14,626,620	実績値					
H26	13,579,513	実績値					
H27	14,793,158	実績値					
H28	13,968,302	実績値					
H29	13,637,332	推計値					
H30	13,306,362	推計値					
H31	12,975,392	推計値					
目標	14,620,402						
達成見込	×						
KPIの分析	<p>KPIの市内漁港取扱金額は、三崎水産物地方卸売市場水揚金額と市営漁港水揚金額により構成される。</p> <p>①三崎水産物地方卸売市場水揚金額 ・平成28年は134億円で、前年に比べ6.0% (約8.4億円) 減少した。 ・その内、漁業種類別では、主に延縄漁業・陸送品(マグロ類)の水揚金額が減少(約8.8億円)した。なお、沖合・沿岸漁業の水揚金額は、前年に比べ4.0% (約0.4億円) 増加している。</p> <p>②市営漁港水揚金額 ・前年に比べ約4.0% (約0.2億円) 増加した。</p> <p>①②より、延縄漁業・陸送品(マグロ類)の水揚金額減少が沖合・沿岸漁業水揚金額増加と市営漁港水揚金額増加の合計を大きく上回り、今回の実績減となった。</p>						
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>(1) 市場高度衛生管理化対策事業 安全・安心な水産物の安定供給に資することが求められているため、関係機関とのより一層の連携のもと三崎水産物地方卸売市場の高度衛生管理に係る事業を推進する。併せて、取扱高の増加に向けた取組を関係機関とともに検討する。 平成29年度は、冷凍マグロの取引を行う低温卸売場の完成及び既存卸売場の改修設計等を予定している。平成30年度は、既存卸売場の高度衛生管理化工事を予定している。</p> <p>(4) 三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業 三崎漁港における高度衛生管理化を活かし安全で高品質な三崎漁港の水産物の輸出を促進するため、三崎漁港の輸出促進基本戦略案等に基づくパイロット事業として海外物産展への出展など海外や海外向け試食会等を展開し、三崎産水産物の海外展開の端緒を開くとともに、海外マーケットにおける三崎ブランドの浸透を図る。なお、輸出地域や食べ方の普及など個別課題についても整理を図る。</p> <p>(その他) 浜の活力再生プラン等支援事業 沿岸漁業関係では、漁業所得向上に向けて、その基礎となる漁獲の安定を図ることが求められている。この様な中で、試験的放流及び漁場の回復等の取組状況を踏まえて、浜の活力再生プランの継続的支援に取り組んでいく。</p>						

内部評価結果	
施策の評価	2 目標達成の見込みに及ばず、前年度より数値が悪化しているが、課題改善に向けた取組が明確です

外部評価（2次評価）		
施策の評価	2 目標達成の見込みに及ばず、前年度より数値が悪化しているが、課題改善に向けた取組が明確です	主な意見 ・高度衛生管理化された市場が有効に活用される方策の検討が必要である。

基本目標	基本目標 1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	市内事業所従業者数	11,400人(平成32(2020)年)
	市内に市が関与して新たに創出する雇業者数(旧三崎高校跡地=100人・二町谷=50人)		150人(平成31(2019)年までに)	

施策No.	基本的方向	評価実施年度	2017	H29		
4	良好な農地の整備・維持管理、流通システム環境整備、ブランド開発支援等により農業生産性を維持・向上させます。	評価担当部課	経済部(農産課)			
具体的な施策	農業産出額を維持するため、諸磯・小網代・初声町和田・初声町高円坊の畑地かんがい施設、農道、排水路の総合的な整備や有害鳥獣被害対策への取組みなどにより営農環境の改善を図るとともに、三浦市農業後継者対策実行委員会が実施する男女農業者と都市在住者との農業体験型交流イベントの開催を支援し農業後継者不足の改善を図ります。					
事業名	三浦野菜安全・安心事業 有害鳥獣被害対策事業 青年就農給付金事業 諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業 農とみどりの整備事業 初声及び南下浦地区畑地帯総合整備事業 環境保全型農業支援事業 農業の多面的機能促進事業 農業後継者対策事業	事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率
			H27	80,188	59,348	74.0%
			H28	62,677	54,683	87.2%
			H29	72,954		
			H30			
			H31			
			計	215,819	114,031	

内部評価（1次評価）					
H28年度の主な取組と工夫（実績）	<p>(1) 三浦野菜安全・安心事業 三浦野菜・ダイコンの放射能濃度検査を実施している三浦市農業協同組合を支援し、市場・消費者等に安全・安心を証明した。（検査数13点）</p> <p>(2) 有害鳥獣被害対策事業 市内各地で発生しているアライグマ及びハクビシン等による農産物への被害、生活圏への侵入による生活被害及び地域生態系への環境被害に対応するため、三浦市農業協同組合と連携し捕獲檻の貸出を実施した。</p> <p>(3) 青年就農給付金事業 不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金を交付することにより、青年就農者の就農意欲の喚起及び就農の定着を図った。</p> <p>(4) 諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業 県営事業として、三崎町諸磯及び小網代地区内約30haの土地改良事業区域において、畑かんがい用水設備、農道及び排水路等を総合的に整備するため、三浦市諸磯小網代土地改良区が実施している土地改良事業に対して補助を行い、事業の促進に努めた。（井戸揚水機場工事：一式）</p> <p>(5) 農とみどりの整備事業 県費補助対象事業として、小網代新田地区と菊名地区の農道整備を行い、営農環境の向上を図った。</p> <p>(6) 初声及び南下浦地区畑地帯総合整備事業 県営事業として初声町和田地区で実施されている排水路整備の実施にあたり、事業費の一部を負担し、農業生産性の向上を図った。</p>				
	構成事業の平成28年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	三浦野菜安全・安心事業	放射性物質濃度検査点数：13点	2	有害鳥獣被害対策事業	対象有害鳥獣処理件数：147件（アライグマ：28件、タイワンリス：68件、ハクビシン：51件、カラス：0件）
3	青年就農給付金事業	就農支援：2件	4	諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業	井戸揚水機設置工事：一式 用地買収：1筆
5	農とみどりの整備事業	菊名地区農道整備：L=40m 小網代新田地区農道整備：L=90m	6	初声及び南下浦地区畑地帯総合整備事業	排水路整備：L=111.5m

K P I の進捗状況							
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ
	農業産出額 (千円)	備考					
H24	7,145,822	実績値					<p>(千円)</p> <p>8,000,000 7,000,000 6,000,000 5,000,000 4,000,000 3,000,000 2,000,000 1,000,000 0</p> <p>H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 目標</p> <p>—●— H24 —●— H25 —●— H26 —●— H27 —●— H28 - -●- - H29 - -●- - H30 - -●- - H31 ◆ 目標</p> <p>(※H29以降の数値は、H24からH28までの実績値の傾向をそのまま推移させた場合の推計値であり、目安として示すものです。)</p>
H25	6,705,298	実績値					
H26	6,354,228	実績値					
H27	6,679,448	実績値					
H28	7,379,019	実績値					
H29	7,437,318	推計値					
H30	7,495,618	推計値					
H31	7,553,917	推計値					
目標	6,354,228						
達成見込	○						
K P I の分析	<p>キャベツの販売実績は減少（約△417,000千円）したが、それ以上にダイコンの販売実績が増加（約932,000千円）、スイカの販売実績が増加（約154,000千円）したこと等により、前年度から農業産出額が増加した（約700,000千円）。</p>						
K P I 今後の改善策・手法	<p>平成28年度のKPI実績値を維持し、平成31年度の目標値達成に向けて、既存の事業を継続して実施する必要がある。特に下記の内容を課題ととらえている。</p> <p>(1) 三浦野菜安全・安心事業 野菜の安全・安心の証明は、出荷に多大な影響を及ぼすことから、今後も途切れることなく検査を実施する必要がある。</p> <p>(2) 有害鳥獣被害対策事業 有害鳥獣による農作物への被害は後を絶たず、市域を越えて拡大するため、市単独のみではなく地域での取り組み、連携を強化し、県域で計画的かつ積極的に対応するよう県への働きかけを継続する必要がある。</p>						

外部評価（2次評価）		
施策の評価	4 目標達成の見込みがあります	主な意見
施策の評価	4 目標達成の見込みがあります	<p>・農業産出額の増減は、市の取組以外の要素が大きいのので、農協や国、県など様々なところと連携した取組が必要である。</p>

基本目標	基本目標 1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	市内事業所従業者数	11,400人(平成32(2020)年)
		市内に市が関与して新たに創出する雇業者数(旧三崎高校跡地=100人・二町谷=50人)	150人(平成31(2019)年までに)	

施策No.	基本的方向	評価実施年度	2017	H29																												
5	魅力的な商店街づくりや中小企業の創意工夫など商工業者自身による経営努力を支援するとともに、経営安定化や雇用維持のための公的支援策を通じて地元雇用の場としての商業・工業の活力を維持・向上させます。	評価実施年度																														
具体的な施策	商工サービス業の振興を図るため、地域経済の活性化を担う商工会議所への助成、建築業の人材育成を行っている建築職業訓練校への助成、及び市内まちおこし団体への支援等を行います。	評価担当部課	経済部(観光商工課) 総務部(財産管理課)																													
事業名	地域活性化事業 商工団体育成事業 勤労者福利共済融資預託事業 中小企業退職金共済掛金補助事業 住宅リフォーム助成事業	事業費	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #e6e6fa;">年度</th> <th style="background-color: #e6e6fa;">事業費予算額(千円)</th> <th style="background-color: #e6e6fa;">事業費決算額(千円)</th> <th style="background-color: #e6e6fa;">予算執行率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td style="text-align: center;">23,025</td> <td style="text-align: center;">22,601</td> <td style="text-align: center;">98.2%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td style="text-align: center;">17,380</td> <td style="text-align: center;">17,137</td> <td style="text-align: center;">98.6%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td style="text-align: center;">17,689</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">58,094</td> <td style="text-align: center;">39,738</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </tbody> </table>		年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率	H27	23,025	22,601	98.2%	H28	17,380	17,137	98.6%	H29	17,689			H30				H31				計	58,094	39,738	/
年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率																													
H27	23,025	22,601	98.2%																													
H28	17,380	17,137	98.6%																													
H29	17,689																															
H30																																
H31																																
計	58,094	39,738	/																													

内部評価（1次評価）					
H28年度の主な取組と工夫 (実績)	<p>(1) 地域活性化事業 ・三浦海岸地区活性化のための事業を推進する「三浦海岸まちなみ事業協議会」に対し運営費の一部を負担した。また、三浦三崎マグロ争奪将棋大会に補助を行い、マグロを中心とした地場製品のPRをし、地域の活性化を図った。</p> <p>(2) 商工団体育成事業 ・市内商工団体の経営安定と活性化を図るため、三浦商工会議所等に対して事業費の一部を補助し、商工団体の健全な育成を図った。</p> <p>(3) 勤労者福利共済融資預託事業 ・勤労者の福利及び生活援助資金確保のため、中央労働金庫に運用資金を預託し、勤労者に対する融資活動の円滑化を図った。</p> <p>(4) 中小企業退職金共済掛金補助事業 ・中小企業者が負担する退職金共済掛金の一部を補助し、中小企業の振興と従業員の福祉向上及び雇用の安定を図った。</p> <p>(5) 住宅リフォーム助成事業 ・市民が市内施工業者により行う対象工事費20万円以上の住宅・マンションのリフォーム工事に対し、一律7万円の助成を40件行った。</p> <p>※管理No. 2の創業支援・事業承継事業として、平成28年5月に国から認定された平成28年度・29年度の2年間の創業支援事業計画に基づき、三浦市、三浦商工会議所、日本政策金融公庫、横浜銀行、かながわ信用金庫及び湘南信用金庫が連携し、市内で創業または事業承継を行おうとする事業者の支援を行うため、共同でセミナーを3回開催した。また、三浦商工会議所や各金融機関の相談窓口において、延べ30人から創業に関する相談を受け、うち17人が創業に至った。</p>				
	<p>商工会議所の工夫と取組み</p> <p>○会員を増やすための工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員増強運動11月1日～3月31日（役員・議員、青年部、職員は1年中） ・特に所得税確定申告指導時期（2月～3月）に、非会員に対し加入を促している <p>○退会を抑制するための取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱会の申し出時期に、廃業・移転等の理由以外は、会議所のサービス内容を再度説明し慰留している 				
構成事業の平成28年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	地域活性化事業	負担金交付件数：1件 補助金交付件数：1件	2	商工団体育成事業	補助金交付件数：2件
3	勤労者福利共済融資預託事業	融資件数：3件	4	中小企業退職金共済掛金補助事業	補助件数：35件
5	住宅リフォーム助成事業	助成件数：40件	6		

KPIの進捗状況							
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	商業・工業従業者数(人)	備考					
H24	797	実績値					<p>900 (人)</p> <p>800</p> <p>700</p> <p>600</p> <p>500</p> <p>400</p> <p>300</p> <p>200</p> <p>100</p> <p>0</p> <p>H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 目標</p> <p>◆ H24 ◆ H25 ◆ H26 ◆ H27 ◆ H28</p> <p>◆ H29 ◆ H30 ◆ H31 ◆ 目標</p>
H25	769	実績値					
H26	750	実績値					
H27	744	実績値					
H28	719	実績値					
H29	700	推計値					
H30	680	推計値					
H31	661	推計値					
目標	695						
達成見込	×						
KPIの分析	<p>・商工会議所の会員数のうち商業部会と工業部会の会員数を指標としている。</p> <p>・商業部会員はH26→H27 (△3) と比べ、H27→H28 (△8)、工業部会員は、H26→H27 (△3) と比べ、H27→H28 (△17)、合計としてH26→H27 (△6) と比べ、H27→H28 (△25) となり、減少傾向が強まった。商業部会は新規会員数8人に対して退会者数16人、工業部会は新規会員数5人に対して退会者数22人と工業部会の減少が著しい。理由としては、主に高齢による廃業が要因と考えられ、特に建設業(大工等)の単身経営者の廃業による工業部会の減少が顕著である。</p> <p>・なお、施策No.2の事業であるが、創業・事業承継支援事業により創業に至った17人のうち、13人が商工会議所の会員となった。</p>						
KPI今後の改善策・手法	<p>・引き続き各種団体等への補助等の支援の実施を継続していく。</p> <p>(施策No. 2の創業・事業承継支援事業として)</p> <p>・三浦商工会議所や地域金融機関と連携し、創業支援の相談窓口の充実を図るとともに、効果的な展開手法について検討する。</p> <p>・創業支援とともに、事業承継に係る支援の拡充を図り、事業者数の減少抑制に取り組む。</p>						
内部評価結果							
施策の評価	2 目標達成の見込みに及ばず、前年度より数値が悪化しているが、課題改善に向けた取組が明確です						

外部評価(2次評価)		
施策の評価	2 目標達成の見込みに及ばず、前年度より数値が悪化しているが、課題改善に向けた取組が明確です	<p>主な意見</p> <p>・商工会議所の会員数の減少は、商工会議所と市による努力はあるものの市内の経済状況を反映しており、KPIを達成するためには、観光振興や企業誘致など他施策による地域経済の活性化が必要である。</p>

基本目標	基本目標2：「三浦市への新しいひとの流れをつくる」 三浦市らしいライフスタイルの発信や、若年世帯から中高齢世帯までがそれぞれの志向にあった住宅を選択できるよう特色のある多様な住宅地の整備に取り組み、転出抑制、転入促進を図ります。	数値目標	社会減	177（平成28(2016)年～平成32(2020)年）

施策No.	基本的方向	評価実施年度	2017	H29		
6	三浦市に居住したい、又は居住し続けたいと考える人のニーズにあった宅地供給や住宅地整備の実現に向けた支援を行うとともに、自然的土地利用と都市的土地利用のバランスのとれたまちづくり、転入・定住支援策によって、市内への転入促進・転出抑制を図ります。	評価担当部課				
具体的な施策	転入促進のため、産官学連携による市内の空き物件を利用したお試し居住の実施や、市民の行う移住促進イベントの支援により、ライフスタイルに応じた移住の提案を行うほか、神奈川県の実施する移住セミナー等の移住策を連携して行います。 子育て世代の転入促進のため、PPPを活用した子育て賃貸住宅の検討を行います。 また、将来的な人口減少抑制のため、線引き見直しに向けた取り組みや、三戸小網代土地区画整理事業の準備事業（三戸地区発生土処分場建設事業）の支援を行います。				政策部（市長室） 総務部（財産管理課） 市民部（市民協働課） 都市環境部（都市計画課）	
事業名	市民が取り組む三浦ファン交流事業 三戸小網代土地区画整理支援事業 線引き見直し事業 都市計画推進事業 子育て賃貸住宅の検討 トライアルステイ（お試し居住）事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H27	6,536	6,517	99.7%
			H28	25,214	23,537	93.3%
			H29	17,862		
			H30			
			H31			
			計	49,612	30,054	

内部評価（1次評価）					
H 2 8 年 度 の 主 な 取 組 と 工 夫 (実 績)	<p>1 KPI①関連 (2) 三戸小網代土地地区画整理支援事業 ・京急が三戸地区の土地地区画整理事業による住宅地整備を凍結することを発表したために三戸地区土地地区画整理組合設立準備委員会に対して今後のあり方について、運営会議を年4回開催し、準備委員会は解散することとなった。 ・京急は、三戸地区の有効な土地の利活用に向けて検討しており、発生土処分場建設事業については新たな基盤整備として事業の進捗状況を毎月把握した。</p>				
	<p>2 KPI②関連 (1) トライアルステイ（お試し居住）事業 ・トライアルステイを平成28年9月から11月にかけて実施し、20組が参加した結果、1組が平成29年度に三浦市へ移住する予定となった。 ・トライアルステイ参加者を対象として、前年度と同様に地元住民との交流会を行った。 ・これまでにトライアルステイに参加したことがある方を対象に、市内で物件ツアーを開催した。 ・三浦市のエリアとしての魅力を高めるために、リノベーションによるまちづくりの具体的な取り組みとして、リノベーションスクール実施した。 ・リノベーションスクールに先立ち、シンポジウムを2回開催した。 (4) 子育て賃貸住宅の検討 ・南下浦市民センター用地に公民館機能等を併設した（仮称）子育て賃貸住宅の整備・管理運営を行うことについて、庁内プロジェクトチームを立ち上げ、プロジェクトチーム会議を4回開催した。</p>				
構成事業の平成28年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	トライアルステイ（お試し居住）事業	トライアルステイ応募者数：92人 トライアルステイ使用物件の確保：7件 リノベーション対象物件の発掘：2件	2	三戸小網代土地地区画整理支援事業	三浦市三戸土地地区画整理組合設立準備委員会の実施：4回
3	線引き見直し事業	都市計画変更の告示 都市計画基礎調査の図書等の作成	4	子育て賃貸住宅の検討	PPP可能性調査におけるヒアリング調査の継続実施
5			6		

K P I の進捗状況							
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ
	住宅地整備関連事業（三戸地区発生土処分場建設事業）の進捗率（%）	備考	定住促進（お試し居住）事業により移住した世帯数（世帯）	備考			
H24	30.5	実績値	0	実績値			<p>(%) (世帯)</p> <p>100.0 90.0 80.0 70.0 60.0 50.0 40.0 30.0 20.0 10.0 0.0</p> <p>H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 目標</p> <p>◆ 住宅地整備関連事業（三戸地区発生土処分場建設事業）の進捗率（%）</p> <p>■ 定住促進（お試し居住）事業により移住した世帯数（世帯）</p> <p>（※H29以降の数値は、H24からH28までの実績値の傾向をそのまま推移させた場合の推計値であり、目安として示すものです。）</p>
H25	42.0	実績値	0	実績値			
H26	50.7	実績値	0	実績値			
H27	53.1	実績値	0	実績値			
H28	63.5	実績値	0	実績値			
H29	71.8	推計値	0	推計値			
H30	80.0	推計値	0	推計値			
H31	88.3	推計値	0	推計値			
目標	91.8		3				
達成見込	×		×				
K P I の分析	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災等の影響により、土砂の搬入が不安定なことから進捗が遅れていたが、平成28年度は改善が見られた。 なお、三戸地区発生土処分場建設事業の事業者である京急は、平成32年に完了するよう事業を進めている。 		<ul style="list-style-type: none"> 上記事業の結果、当該年度内には移住者はいなかったが、平成29年度に1世帯が三浦市へ移住する予定となっている。 参加者が物件を選べない形式であるため、物件が思ったよりも古かったなどの声もあり、参加者が思い描いた三浦での生活とマッチしなかったことが考えられる。 				
K P I 達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>1 K P I ①関連</p> <p>(2) 三戸小網代土地区画整理支援事業</p> <p>平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 三戸地区土地区画整理組合設立準備委員会は解散を決定したが、元準備委員会委員から京急による三浦市発生土処分場建設事業の進捗等を報告する説明会の開催が望まれたので、説明会が開催されるよう支援する。 合わせて、京急が行う発生土処分場建設事業の進捗状況を毎月把握する。 <p>2 K P I ②関連</p> <p>(1) トライアルステイ（お試し居住）事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住者を増やすための方法の一つとして、魅力ある物件でトライアルステイしてもらうことが考えられるため、民間事業者と連携して魅力ある物件の確保に取り組む。 <p>(4) (仮称) 子育て賃貸住宅整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は、南下浦市民センター用地に公民館機能等を併設した(仮称)子育て賃貸住宅の整備に関する実施方針を作成していく。 実施方針作成以降については、作成した実施方針に基づき、事業を実施する。 						

内部評価結果	
施策の評価	2 目標達成の見込みに及ばず、前年度より数値が悪化しているが、課題改善に向けた取組が明確です

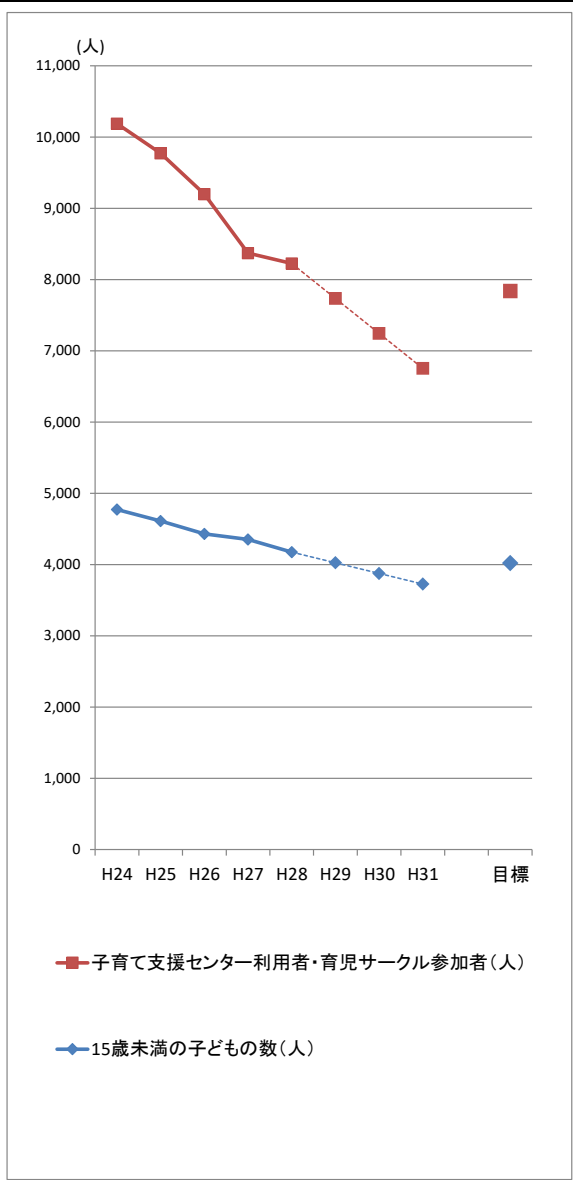
外部評価（2次評価）		
施策の評価	2 目標達成の見込みに及ばず、前年度より数値が悪化しているが、課題改善に向けた取組が明確です	主な意見 <ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業については、準備委員会が解散しており、29年度以降は事業名を変更すべきである。 ・埋め立て終了後の開発事業の進捗を把握できるKPIを検討すべきである。

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	1.27(平成32(2020)年)

施策No.	基本的方向	評価実施年度				
7	子育てに関する情報の一体的な発信や総合窓口の設置等により、安心して子育てができる環境を整備し、子育て世帯の定住を維持します。	2017	H29			
具体的な施策	子育て世帯を支援し、定住を図るため、小児が医療機関を受診した際の自己負担額（保険適用分）を全額助成することにより子育て世帯の経済的負担を軽減します。なお、平成26年度には小学校4年生までだった対象者を平成28年度には小学校6年生まで引き上げます。 幼稚園・保育園に対し、園児が使用する遊具・教材を購入する費用の助成及び保護者向けの子育て支援プログラムを実施します。 また、妊娠・出産に対する支援については、妊婦検診助成の内容充実努めます。	評価担当部課	保健福祉部（保険年金課・子ども課）			
事業名	小児医療費助成事業（市単独分） 保育・教育環境充実事業 児童虐待防止事業 次世代育成支援事業 妊婦健康診査事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H27	57,320	53,944	94.1%
			H28	64,274	62,797	97.7%
			H29	67,775		
			H30			
			H31			
			計	189,369	116,741	

内部評価（1次評価）					
H28年度の主な取組と工夫 (実績)	<p>安心して子育てができる環境を整備することをめざし、主に以下の事業に取り組んだ。</p> <p>(1) 小児医療費助成事業（市単独分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校5年生までの対象としていた通院医療費の助成を小学校6年生までの対象に拡大した。制度の周知については、市内医療機関へのチラシ・ポスターの配布をはじめ、市広報紙、市HPでの広報により周知を図った。 ・全国一律の小児医療助成制度を国が構築することや現在行われている医療助成による国保会計への減額措置の廃止などについて国に働きかけた。なお、平成30年度から就学前の子どもの医療に関わる減額措置が見直されることとなった。 <p>(4) 妊婦健康診査事業</p> <p>妊婦健康診査費用の一部助成額が全国最低水準だったので、2～14回目の助成額を1回3,000円から4,000円に増額し神奈川県内の自治体の平均額に近づけた。</p> <p>(その他) 幼稚園就園奨励費補助事業</p> <p>国の制度改正に追いついていない状況にあった私立幼稚園の就園奨励費を増額するとともに、第2子・第3子についての所得制限を撤廃し補助対象を拡大した。</p>				
	構成事業の平成28年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	小児医療費助成事業（市単独分）	小学校6年生以下の対象者への医療証の交付：100%	2	児童虐待防止事業	啓発活動実施：1回 プログラムの実施：1回
3	次世代育成支援事業	審議会の開催：2回	4	妊婦健康診査事業	妊婦健診補助延べ件数：2,587人 健やかな妊娠出産のために、1人14回まで妊婦健康診査費用の一部助成を実施し、延べ2,587回の受診があった。
5			6		

K P I の進捗状況						
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③	
	15歳未満の子どもの数(人)	備考	子育て支援センター利用者・育児サークル参加者(人)	備考		
H24	4,772	実績値	10,188	実績値		
H25	4,611	実績値	9,774	実績値		
H26	4,430	実績値	9,199	実績値		
H27	4,353	実績値	8,370	実績値		
H28	4,174	実績値	8,225	実績値		
H29	4,025	推計値	7,734	推計値		
H30	3,875	推計値	7,244	推計値		
H31	3,726	推計値	6,753	推計値		
目標	4,018		7,839			
達成見込	×		×			
K P I の分析	<p>(社会減) ・平成28年1月1日に0～14歳だった人が1年後で5人減っている。この減少は主に社会減にあたる。 (出生数) ・平成28年1月1日に0歳だったのは205人、平成29年1月1日に0歳だったのは197人と、出生数は8人減っている。 (その他) ・平成28年1月1日に14歳だった人は372人だったが、その人たちが皆15歳となり、ゼロとなった。 (まとめ) ・15歳未満の子どもについては転入より転出の方が多い社会減の影響は少ないが、出生数が減っているため、15歳未満人口が減少している状況である。</p>		<p>・子育て支援センターの利用者は減少傾向となっている。これは少子化による子どもの数の減少によるものと考えられるが、子育て支援センターを利用する乳幼児が小学校へ就学し「卒業」する中で、新たな対象者がセンターを利用している。 ・子育てサークルは市内に4サークルあり、サークル数は増減なしだったが、利用者は微増となった。 ・育児を楽しむ場である子育て支援センターや子育てサークルをより多くの方に利用していただくためにさまざまな広報周知を行っている。</p>			
K P I 今後の改善策・手法	<p>15歳未満の子どもの数は減少しており、少子化に歯止めをかけることが課題となっている。このため、出生率の増加や子育て世代の転入につながるような総合的な施策が必要であり、子育て施策についての他の自治体との格差解消やきめ細やかな子育て支援を実施している。</p> <p>(1) 小児医療費助成事業(市単独分) 平成29年度は、通院医療費の対象を中学校1年生までに拡大した。今後も制度の周知に努めるとともに平成30年度に中学校2年生、平成31年度に中学校3年生へと対象を着実に拡大すべく取り組んでいく。併せて全国一律の小児医療助成制度を国が構築することや現在行われている医療助成による国保会計への減額措置の更なる見直しなどについて国に働きかけていく。</p> <p>(その他) 幼稚園就園奨励費補助事業 平成29年度は、国の制度との格差が大きい第1子及び第2子の奨励費の一部を増額し、支援を充実する。</p> <p>(その他) 子育て世代包括支援事業 平成29年度は、妊娠期から子育て期にわたるまでのニーズに対して総合的相談支援を提供し、妊産婦に対して切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターの運営方針を策定する。平成30年度は策定した運営方針に基づきセンターを設置する。</p>					



※KPI①15歳未満の子どもの数のH24・25実績値を今回修正、H24：5,005人⇒4,772人、H25：4,772人⇒4,611人
(※H29以降の数値は、H24からH28までの実績値の傾向をそのまま推移させた場合の推計値であり、目安として示すものです。)

内部評価結果	
施策の評価	2 目標達成の見込みに及ばず、前年度より数値が悪化しているが、課題改善に向けた取組が明確です

外部評価（2次評価）		
施策の評価	2 目標達成の見込みに及ばず、前年度より数値が悪化しているが、課題改善に向けた取組が明確です	主な意見 ・小児医療費助成について、着実に学年の引き上げをする必要がある。 ・小児医療費助成については、本来国県が行うべき事業である。国県に強く要望すべきである。

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	1.27(平成32(2020)年)

施策No.	基本的方向	評価実施年度				
8	生活実情にあわせた多様な働き方ができる社会づくりのための啓発や保育サービスを通じて、子育て世代のワークライフバランスを実現させます。	2017	H29			
具体的な施策	子育てをしながらも多様な働き方を実現できる社会づくりのため、(仮称)ファミリーサポートセンター事業及び(仮称)病後児保育事業を平成31年度までに開始します。また、放課後児童クラブの運営に対する補助や男女共同参画社会についての研修・啓発を行います。	評価担当部課	保健福祉部(子ども課) 市民部(市民協働課)			
事業名	放課後児童健全育成事業 女性行政事業 (仮称)病後児保育事業 (仮称)ファミリーサポートセンター事業 放課後児童クラブ環境改善事業	事業費	年度	事業費予算額(千円)	事業費決算額(千円)	予算執行率
			H27	21,908	21,047	96.1%
			H28	27,496	2,134	7.8%
			H29	36,658		
			H30			
			H31			
			計	86,062	23,181	

内部評価（1次評価）						
H28年度の主な取組と工夫（実績）	<p>(1) 放課後児童健全育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市民版ふるさと納税」を活用し、放課後児童クラブ2クラブに対し施設改善に係る費用の一部を助成し、保育環境の改善を図った。 <p>(2) 女性行政事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会の実現に向け、女性相談窓口を開設し不安等の解消に努めた。また、男女共同参画推進に関する講座を開設し研修の機会とし啓発に務めた。また、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の施行に伴い、市内の経営者を対象に制度の理解を深めることを目的とした講座を商工会議所と連携して開催した。 <p>(その他) 児童保育実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てをしながらも多様な働き方を実現できる社会づくりのために、国の子ども・子育て支援新制度のスタートに伴い位置づけられた保育園での保育の必要性を認定する就労時間の基準について、保護者のニーズを考慮し、県下で一番低い短時間となる36時間以上を継続した。 <p>(その他) 学校給食事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校までの学校給食を実施し、子育て世代の負担軽減を図った。 					
	構成事業の平成28年度の主な取組と成果					
	No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
	1	放課後児童健全育成事業	補助により運営したクラブ数：4クラブ 4箇所の放課後児童クラブへ運営費を補助し、月平均188人の留守家庭の児童の放課後における健全な育成が図られた。	2	女性行政事業	専門相談員による女性相談の実施：毎月1回 女性の人権に関する研修の開催：1回 男女共同参画社会推進講座：1回
3	放課後児童クラブ環境改善事業	補助により環境を改善した施設：2施設	4			
5			6			

K P I の進捗状況							
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ
	未就学児・児童をもつ成人女性の就業率（2世代（親子）世帯に限る）（%）	備考					
H24	-	実績値					<p>(%)</p> <p>40.0 35.0 30.0 25.0 20.0 15.0 10.0 5.0 0.0</p> <p>H26 H27 H28 H29 H30 H31 目標</p> <p>◆ H26 ◆ H27 ◆ H28 ◆ H29 ◆ H30 ◆ H31 ◆ 目標</p> <p>(※H29以降の数値は、H26からH28までの実績値の傾向をそのまま推移させた場合の推計値であり、目安として示すものです。)</p>
H25	-	実績値					
H26	29.8	実績値					
H27	29.1	実績値					
H28	31.0	実績値					
H29	31.6	推計値					
H30	32.2	推計値					
H31	32.8	推計値					
目標	35.0						
達成見込	×						
K P I の分析	<p>・ KPIは、2世代（親子）世帯の未就学児・児童を持つ成人女性のうち、常時就業している女性（所得が年38万円以上ある人）の数値である。</p> <p>・ 前年度比較+1.2ポイントとなる。</p> <p>・ 分母分子は、平成28年度は、母数1878人で前年度比71人の減少、対象582人で前年度比15人の増加である。</p>						
K P I 達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>(1) 放課後児童健全育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は、利用児童数の増加に対応するために2つのクラブに支援の単位を増やし、支援を拡充する。 <p>(2) 女性行政事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの向上のための情報発信を行うと共に、女性相談、研修会等を通じ啓発に努める。 <p>(その他) (仮称) 病後児保育事業、(仮称) ファミリーサポートセンター事業</p> <p>平成29年度は、子育てを支援するために病後児保育所及びファミリーサポートセンターの設置について検討し、運営方針を策定する予定である。策定した運営方針に基づき、平成30年度以降に整備を行う。</p> <p>(その他) ひとり親等家庭自立支援給付金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は、ひとり親家庭への支援策として母子家庭等自立支援給付金制度を拡充する。（経費の20%補助→60%補助） <p>(その他) 学校給食事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校までの学校給食を引き続き実施し、子育て世代の負担軽減を図る。 						

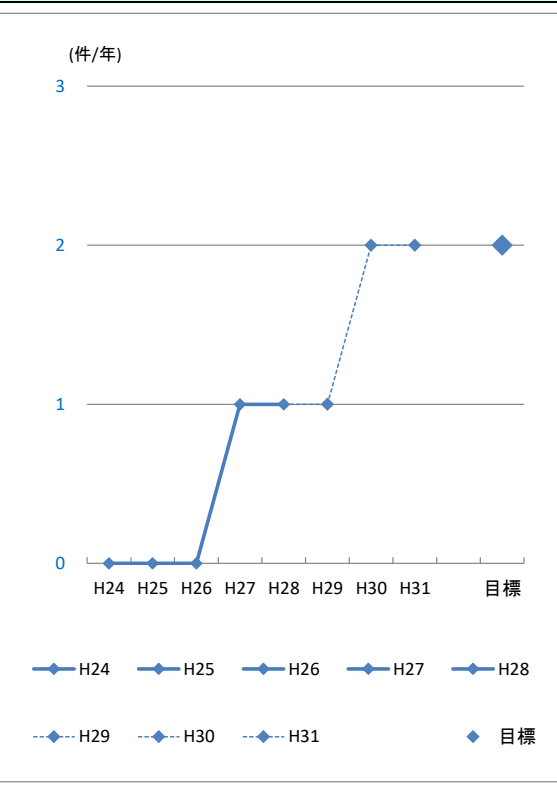
内部評価結果	
施策の評価	3 目標達成の見込みには及びませんが、前年度より数値が改善しているか前年度並みで、課題改善に向けた取組が明確です

外部評価（2次評価）		
施策の評価	3 目標達成の見込みには及びませんが、前年度より数値が改善しているか前年度並みで、課題改善に向けた取組が明確です	主な意見 <ul style="list-style-type: none"> ・子供たちの安全安心のため、各小学校で放課後児童クラブが実施できることが望ましい。 ・三浦市子ども・子育て支援事業計画に位置付けられている2クラブの増設を達成するよう取り組む必要がある。

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	1.27(平成32(2020)年)

施策No.	基本的方向			評価実施年度	2017	H29		
9	結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し、出会いの創出等を通じ、結婚の希望をかなえる支援を行います。			評価担当部課	政策部（政策課）			
具体的な施策	県内市町村の中で低い水準にある有配偶率を高めるため、神奈川県内の結婚支援事業と連携し、出会いの創出を行います。							
事業名	【神奈川県】恋カナ！プロジェクト			事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
					H27	0	0	#DIV/0!
					H28	0	0	#DIV/0!
					H29	0		
					H30			
					H31			
					計	0	0	

内部評価（1次評価）					
H28年度の主な取組と工夫（実績）	<p>・神奈川県主催により平成29年1月28日に「恋カナ！バスツアー」が市内で実施され、職員が一部同行し、結婚を希望する人たちに対して、三浦市への移住をPRした。なお、今年度は、神奈川県の恋カナ！モデル地域に応募し、市内の連携団体（京浜急行電鉄、三浦青年会議所、三浦商工会議所青年部、三浦市農業後継者対策実行委員会）とともに会議に参加した。連携団体には、優先参加枠が設けられ、地元企業で働く人への出会いの場の創出に繋がった。</p> <p>・また、施策No. 4の事業であるが、農業後継者対策事業においては、三浦市農業後継者対策実行委員会が従来から実施してきた「アグリdeデート」（男性農業者と女性参加者の交流の場を提供）、「農嬢deデート」（農家出身のお嬢さんと男性参加者の交流の場を提供する）に加え、「アグリde恋来」（年齢層の高い男性農業者と女性参加者の交流の場を提供）の開催を支援した。</p>				
	構成事業の平成28年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	【神奈川県】恋カナ！プロジェクト	恋カナ！ツアー実施（三浦市内で1回開催） 恋カナ！ウェブサイトでの情報発信（三浦市の婚活イベント掲載）等	2		
3			4		
5			6		

KPIの進捗状況							
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	「恋カナ！プロジェクト」と連携した市内イベント数(年間)(件/年)	備考					
H24	0	実績値					 <p>(件/年)</p> <p>3</p> <p>2</p> <p>1</p> <p>0</p> <p>H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 目標</p> <p>◆ H24 ◆ H25 ◆ H26 ◆ H27 ◆ H28 ◆ H29 ◆ H30 ◆ H31 ◆ 目標</p> <p>(※H29以降の数値は、H24からH28までの実績値の傾向をそのまま推移させた場合の推計値であり、目安として示すものです。)</p>
H25	0	実績値					
H26	0	実績値					
H27	1	実績値					
H28	1	実績値					
H29	1	推計値	0				
H30	2	推計値	0				
H31	2	推計値	0				
目標	2						
達成見込	○						
KPIの分析	<p>・恋カナ！ツアー（県主催の婚活ツアー）を市内で開催することについて、モデル地域の一つとして県と調整を行い、市内で1件開催された。</p> <p>・なお、施策No. 4の事業であるが、三浦市農業後継者対策実行委員会が実施する「アグリdeデート」（男性農業者と女性参加者の交流の場を提供）、「農嬢deデート」（農家出身のお嬢さんと男性参加者の交流の場を提供）及び「アグリde恋来」（年齢層の高い男性農業者と女性参加者の交流の場を提供）の市内開催を支援した。</p>						
KPI今後の改善策・手法	<p>有配偶率の低さについては、様々な要因が考えられるが、市民アンケート結果から、その要因の一つが出会いの機会の不足ととらえている。</p> <p>有配偶率改善のためには、県の取組や農業関係者への支援に加え、さらに出会いの機会を創出する取組を拡大する必要がある。</p> <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県「恋カナ！事業」と連携し、関連団体や企業等により構成する実行委員会が行う出会いの機会創出を支援する。 <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内団体による結婚支援イベントを定着できるよう、必要な支援を行う。 						

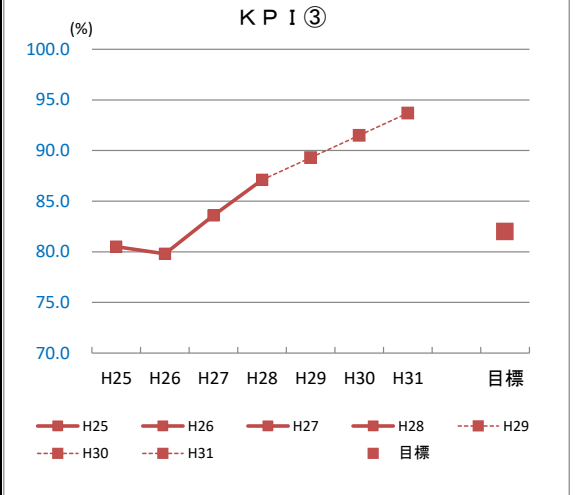
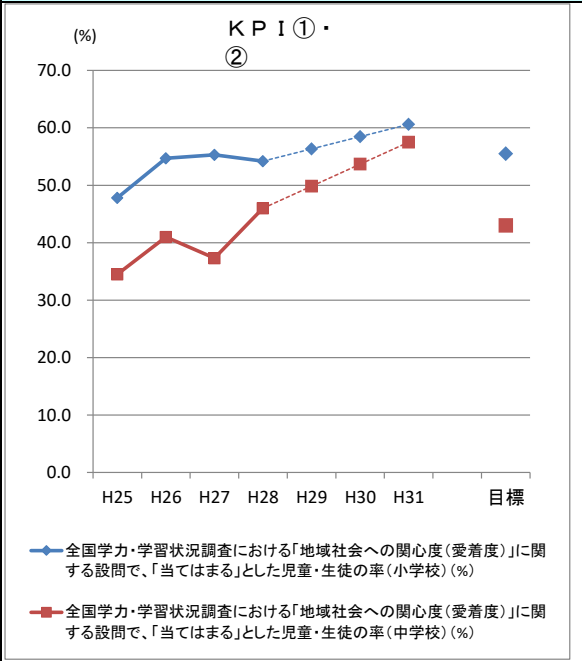
外部評価（2次評価）		
施策の評価	4 目標達成の見込みがあります	主な意見
施策の評価	4 目標達成の見込みがあります	・農業に加え他の業種の結婚支援、後継者対策に取り組む必要がある。

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	1.27(平成32(2020)年)

施策No.	基本的方向	評価実施年度				
10	郷土三浦を愛する心を育むため海洋教育の推進等、地域と連携した教育を進めます。 児童・生徒にとってわかりやすい授業など、興味を高める特色のある学習環境を充実し、授業に対する満足度を向上させます。	2017	H29			
具体的な施策	三浦市に住み続け、転出しても戻ってきてもらえるよう郷土三浦への愛着を高めるため、東京大学三崎臨海実験所と連携して開発した教材を活用する三浦らしい海洋教育や、地域、地元団体、民間企業等と連携した地域学習を行います。 分かりやすい授業を行うため、学校教育の実践や研究に対する支援による教員の資質向上や、教育活動に必要な調査研究による指導の充実を図ります。 さらに、学習環境の充実のため、学校の適正配置について検討を行います。	評価担当部課	教育部（学校教育課・教育総務課）			
事業名	海洋教育推進等地域連携事業 国際理解教育の推進事業 教育研究所事業 小学校教育環境適正化事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H27	9,168	8,301	90.5%
			H28	9,183	8,625	93.9%
			H29	9,396		
			H30			
			H31			
			計	27,747	16,926	

内部評価（1次評価）						
H28年度の主な取組と工夫（実績）	<p>1 KPI①②関連 (1) 海洋教育推進等地域連携事業 地域社会への関心度向上のため、「みうら学」、「海洋教育」の取組を強化した。 一般社団法人「みうら学・海洋教育研究所」と連携し、海洋教育カリキュラムの開発や人材育成、教材・教具の基盤整備等に努めた。特に事業実施に当たり、みうら学・海洋教育研究所はHUB的な役割を果たし、学校間での情報共有や海洋教育授業の実践数の増加等に貢献した。</p> <p>2 KPI③関連 (その他) 教育指導事業 わかりやすい授業づくりのため、28年度は神奈川県より「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」を受託し、大学教授等の学識経験者を講師に迎え研修会等を実施した。また、学校教育課において、各小中学校での意欲的な取組等を紹介する「みうら学びづくり通信」を発行し、情報提供や情報共有に努め、教職員の資質向上を図った。</p> <p>3 その他 (4) 小学校教育環境適正化事業 総合教育会議の中で保護者等へアンケートを実施すべきとの意見が出されたので、三浦市立小学校に在籍する児童の保護者、三浦市内の幼稚園・保育園に在籍する園児の保護者、三浦市立小学校に勤務する教職員に向けて三浦市立小学校適正規模に関するアンケートを実施した。</p>					
	構成事業の平成28年度の主な取組と成果					
	No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	海洋教育推進等地域連携事業	海洋教育教材を活用した授業実施：11校 市ホームページでの情報発信の実施：年9回 海洋写真コンテストの開催 優秀作品をみうら市民まつり等で展示 一般社団法人と連携した海洋教育の推進	2	国際理解教育の推進事業	小学校でのALTによる英語授業日数：44日／年 小学校での外国語支援員による英語授業日数：178日／年 小学校での国際交流推進非常勤講師による英語事業日数：2日／週 中学校での国際交流推進非常勤講師による英語授業日数：3日／週	
3	教育研究所事業	教員の資質向上のための研修会の実施 学校配備の校務用パソコンや児童生徒用パソコンの整備 東京大学三崎臨海実験所との連携による海洋教育の推進 みうら学等の地域と連携した教材を活用した授業の推進 県から委託による人権教育推進のための研修会等の実施	4	小学校教育環境適正化事業	教員、保護者等へのアンケートの実施 学校関係者、地域の有識者による懇談会の開催：0回	
5			6			

KPIの進捗状況						
年	KPI①		KPI②		KPI③	
	全国学力・学習状況調査における「地域社会への関心度(愛着度)」に関する設問で、「当てはまる」とした児童・生徒の率(小学校)(%)	備考	全国学力・学習状況調査における「地域社会への関心度(愛着度)」に関する設問で、「当てはまる」とした児童・生徒の率(中学校)(%)	備考	学校評価に係るアンケートで「授業が分かりやすかった」という評価(%)	備考
H24	-	実績値	-	実績値	-	実績値
H25	47.8	実績値	34.5	実績値	80.5	実績値
H26	54.7	実績値	41.0	実績値	79.8	実績値
H27	55.3	実績値	37.3	実績値	83.6	実績値
H28	54.2	実績値	46.0	実績値	87.1	実績値
H29	56.3	推計値	49.8	推計値	89.3	推計値
H30	58.5	推計値	53.7	推計値	91.5	推計値
H31	60.6	推計値	57.5	推計値	93.7	推計値
目標	55.5		43.0		82.0	
達成見込	○		○		○	
KPIの分析	<p>・目標値に比べ低い数値となった。また、前年度に比べ数値はわずかに減少している。</p> <p>・単年度での数値の上下はあるものの調査開始時の平成25年度と比べると確実に数値は上昇傾向にある。</p> <p>・28年度は(一社)みうら学・海洋教育研究所も設立し、様々な取組を展開している。</p> <p>・今後より一層「みうら学」「海洋教育」に取り組むことで将来的な目標達成ができるよう事業展開したいと考える。</p>		<p>・目標値、前年度数値共に上回る数値となった。</p> <p>・単年度での数値の上下はあるものの調査開始時の平成25年度と比べると確実に数値は上昇傾向にある。</p> <p>・28年度は(一社)みうら学・海洋教育研究所も設立し、様々な取組を展開している。</p> <p>・より一層「みうら学」「海洋教育」に取り組むことで、今後も安定的に目標達成ができるよう事業展開したいと考える。</p>		<p>・目標値及び前年度の数値を上回る評価があった。</p> <p>・市や県による教職員研修や市学校教育研究会や校内研究に加えて、平成28年度は県委託事業として「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」を受託し、授業研究を行ってきた。</p> <p>・これらの成果が徐々に表れてきたと考える。</p>	
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>1 KPI①②関連 (1) 海洋教育推進等地域連携事業 地域社会への関心度向上のため、29年度以降も引き続き、「みうら学」「海洋教育」の取組に注力していく。 特に、一般社団法人「みうら学・海洋教育研究所」や東京大学臨海実験所等の関係機関と連携した取組は海洋教育推進に当たり非常に効果的であるため、今後も様々な事業展開を図りたい。 また、地元漁師や農家、事業者など地域教育力を活用した授業づくりを支援し、より地域に根ざした教育を展開していきたい。 平成29年度は、各学校での海洋教育の取組を児童生徒が発表する「(仮称)海洋教育のつどい」を実施する予定である。</p> <p>2 KPI③関連 (3) 教育研究所事業 わかりやすい授業づくりのため、28年度に引き続き29年度も県より「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」を受託し、研修会等を実施する。 30年度以降は、これまでの研究の成果を基に、市教委主催の研修会に加え、県等の研修会を活用しながら、教職員の資質向上を図りたい。</p> <p>3 その他 (4) 小学校教育環境適正化事業 平成29年度は学校関係者、地域の有識者等による懇談会の開催及び小学校教育環境適正化方針の素案を策定する。 平成30年度は小学校教育環境適正化方針の素案に基づき事業を実施する。</p>					



(※H29以降の数値は、H25からH28までの実績値の傾向をそのまま推移させた場合の推計値であり、目安として示すものです。)

内部評価結果	
施策の 評価	4 目標達成の見込みがあります

外部評価（2次評価）		
施策の 評価	4 目標達成の見込みがあります	主な意見 ・海洋教育の取組は評価する。地域社会への関心度の向上のため、身近な自然など地域学習も一層の取組が必要である。

基本目標	基本目標 4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	52.2(平成32(2020)年度)

施策No.	基本的方向	評価実施年度				
11	病気の予防、早期発見機会の充足及び健康診査等、市民の健康や体力の増進策を講じることにより保健医療にかかる社会コストを抑制します。	2017	H29			
具体的な施策	がん検診事業、成人歯科健康診査事業、健康診査事業、特定健康診査等事業などによる病気の予防・健康増進策により市民の健康力を増進し、保険2会計全体の1人あたり給付費を抑制します。	評価担当部課	保健福祉部（健康づくり課・保険年金課）			
事業名	がん検診事業 成人歯科健康診査事業 健康診査事業（一般） 特定健康診査等事業 健康診査事業（国保）	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H27	125,906	117,823	93.6%
			H28	132,078	113,326	85.8%
			H29	128,545		
			H30			
			H31			
			計	386,529	231,149	

内部評価（1次評価）					
H28年度の主な取組と工夫（実績）	<p>各種健診等を受診することで自身の健康状態を把握し、病気の予防に努めてもらうよう健診事業等を実施し、その受診勧奨及び保健指導に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別検診機関への受診勧奨協力要請や健康診査・がん検診の普及啓発を目的としたキャンペーンを地域のスーパーマーケット等で実施し、市主催のイベント事業にて検診受診勧奨を行った。集団健診については、受診期間を11月から翌年1月まで延長した。 ・特定健診受診率向上のため、従前の広報媒体を活用した告知や、受診者へ、市民活動促進ポイント事業での抽選会参加エントリーハガキの配付を行った。 ・受診勧奨ハガキについては、発送枚数を2,000枚増加の8,000枚発送し、対象者の抽出においては、国保データベースシステムを活用して、前年度未受診者や通院歴等の状況、受診率の低い40歳を重点的にするなど工夫した。 ・横浜銀行と連携し、健診受診者を対象とした特別金利定期預金の提供による受診勧奨を行った。 ・また、1日人間ドック事業の対象受診者を50名増加の550名へ拡大し、その結果、548名が受診した。 				
	構成事業の平成28年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	がん検診事業	各受診者数 肺がん：3,323人、子宮頸がん：1,698人、乳がん：1,370人、大腸がん3,081人、胃がん：394人	2	成人歯科健康診査事業	受診者数：474人
3	健康診査事業（一般）	受診者数：1,456人	4	特定健康診査等事業	特定健康診査 22.1% 特定保健指導 14.4%
5	健康診査事業（国保）	人間ドック受検者：年間548人	6		

KPIの進捗状況							
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	保険2会計 全体の1人 あたり給付費 (円)	備考					
H24	451,041	実績値					
H25	469,354	実績値					
H26	489,316	実績値					
H27	520,737	実績値					
H28	520,512	実績値					
H29	537,880	推計値					
H30	555,248	推計値					
H31	572,615	推計値					
目標	561,657						
達成見込	×						
KPIの分析	<p>・被保険者数について、後期高齢者は増加しているものの国民健康保険は減少しており、全体としては減少してきている。これは、人口の減少によるところが大きな要因と考えられる。</p> <p>・医療費については、後期高齢者・国民健康保険ともに減少しており、1人当たりの給付額も減少している。</p> <p>・医療費が減少している原因は、薬価のマイナス改定や被保険者数の減少などによるものと考えられる。</p> <p>・結果推計では、目標を達成できない見込みだが、前年度よりは改善されている。</p>						<p>(※H29以降の数值は、H24からH28までの実績値の傾向をそのまま推移させた場合の推計値であり、目安として示すものです。)</p>
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>29年度より、KPIを長期的に結果が反映されると思われる「一人あたりの給付費」ではなく、受診率にした方が適切であることから、「特定健診・特定保健指導の受診率等」へ変更した。</p> <p>平成29年度においては、従前から実施している受診勧奨ハガキの発送や、個別検診機関への受診勧奨協力要請、健康診査・がん検診の普及啓発を目的としたキャンペーンなどを中心に受診勧奨を行う。</p> <p>特定保健指導については、結果報告会への不参加者や個別・人間ドックにおける保健指導対象者に対する電話や手紙などの送付による勧奨を実施し、保健指導の利用を促すよう努力する。</p> <p>また、新たな取り組みとしては、1日人間ドック事業の対象受診者を600名に増加し、個別健診の受診者拡大のため三浦市医師会へ受診勧奨の協力要請を行う。</p> <p>平成30年度以降については、従前の取り組みを実施しながら、効果的かつ効率的な保健事業を検討していく。</p> <p>(未病を改善する事業・平成29年度新規)</p> <p>神奈川県知事が提唱する「未病を改善する」施策について、三浦市でも市民の健康増進を推進するため事業を実施する。</p> <p>病気の原因のうち、特に生活習慣に起因する疾病については、各自がいかに健康管理をするかにかかっているため、生活習慣を変えなければという「気づき」の機会として、勉強会や相談機会の提供を継続していく。</p> <p>平成29年度は、未病を改善する勉強会や健康相談の実施等、市民の健康への意識を高める取り組みを行う。</p>						

内部評価結果	
施策の評価	3 目標達成の見込みには及びませんが、前年度より数値が改善しているか前年度並みで、課題改善に向けた取組が明確です

外部評価（2次評価）		
施策の評価	3 目標達成の見込みには及びませんが、前年度より数値が改善しているか前年度並みで、課題改善に向けた取組が明確です	<p>主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診率向上に向け様々な取組を展開していると評価する。今後も、健康でいることの大切さの啓発に取り組む必要がある。

基本目標	基本目標4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	52.2(平成32(2020)年度)

施策No.	基本的方向	評価実施年度				
12	高齢者が在宅のまま安心して生活を営める環境を整備するとともに、適切な介護認定と介護予防の普及・啓発及び在宅介護サービスの充実等により、施設入所を必要とする要介護者の増加を抑制します。	2017	H29			
具体的な施策	介護施設入所者割合を抑制するため、介助者支援や認知症高齢者の支援、はり・きゅう・マッサージ助成券及び寝たきり高齢者出張理容・美容サービス利用券の助成などを行います。 また、高齢者の生活支援、健康増進や社会参加を目的に、県立保健福祉大学と連携し、高齢者の生活実態の問題点の調査による地域ニーズの把握、社会実装型の製品サービス開発拠点（リビングラボラトリー）での企業と地域課題のニーズ・シーズマッチングや未病を治すための健康指導教室等を行います。	評価担当部課	保健福祉部（高齢介護課） 市立病院			
事業名	高齢者福祉サービス事業 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 家族介護支援事業 三浦を元気にするリビングラボラトリー	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H27	662	629	95.0%
			H28	671	557	83.0%
			H29	664		
			H30			
			H31			
			計	1,997	1,186	

内部評価（1次評価）

H28年度の主な取組と工夫（実績）	<p>これまでと同様に、「元気アップ教室」や「ふれあいサロン事業」などを開催し、介護予防支援に取り組んだ。</p> <p>また、「高齢者はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業」などの介護保険制度だけでは不足している部分の支援にも取り組んだ。</p> <p>平成27年度より開始した、地域での支え合いの体制を構築する「生活支援体制整備事業」や医療と介護サービスを一体的に提供する「在宅医療・介護連携推進事業」、医療と介護の連携を図り、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援を行う「認知症総合支援事業」といった高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるような取り組みを継続して実施した。</p> <p>また、平成28年度から実施を予定していた「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「看護小規模多機能型居宅介護」については、事業者を公募したが応募が無く、事業を開始できなかった。しかし、これらの事業は高齢者が在宅のまま安心して生活を営める環境整備につながるため、引き続き事業者の公募を行っている。</p> <p>（4）三浦を元気にするリビングラボラトリー ア 三浦市民健康大学オープンキャンパス ・平成28年10月にYMCA三浦ふれあいの村において、県立保健福祉大学や市内外の多職種の事業所で実行委員会方式により、健康や身体について「学ぶ」、「遊ぶ」、「笑う」をテーマに転倒予防体操教室、食生活・栄養教室、落語など12項目の講座を展開する三浦市民健康大学オープンキャンパスを実施した。当日は、幅広い層の方々102名が参加した。</p> <p>なお、「三浦市民健康大学」は、実施を検討したが、日程の調整がとれず、開催できなかった。</p>
-------------------	--

構成事業の平成28年度の主な取組と成果

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	高齢者福祉サービス事業	はり・きゅう・マッサージ助成券利用枚数：6枚 寝たきり高齢者出張理容・美容サービス利用券利用枚数：21枚	2	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	年度内に3回、三浦市介護保険事業推進委員会を開催し、第6期計画の進行管理及び制度改正に関する意見交換を実施
3	家族介護支援事業	家族介護教室の開催：5回 介護用品購入助成：70回 徘徊高齢者SOSネットワーク新規登録者：1人 認知症サポーター養成講座：15回	4	三浦を元気にするリビングラボラトリー	平成28年10月にYMCA三浦ふれあいの村において、県立保健福祉大学や市内外の多職種の事業所で実行委員会方式により、健康や身体について「学ぶ」、「遊ぶ」、「笑う」をテーマに転倒予防体操教室、食生活・栄養教室、落語など12項目の講座を展開する三浦市民健康大学オープンキャンパスを実施し、幅広い層の方々102名が参加した。
5			6		

K P I の進捗状況							
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ
	介護施設入所者割合 (入所者数 /介護被保 険者数) (%)	備考					
H24	2.5	実績値					<p>(%)</p> <p>2.7</p> <p>2.6</p> <p>2.5</p> <p>2.4</p> <p>2.3</p> <p>2.2</p> <p>2.1</p> <p>2.0</p> <p>H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 目標</p> <p>◆ H24 ◆ H25 ◆ H26 ◆ H27 ◆ H28 ◆ H29 ◆ H30 ◆ H31 ◆ 目標</p>
H25	2.5	実績値					
H26	2.6	実績値					
H27	2.5	実績値					
H28	2.5	実績値					
H29	2.5	推計値					
H30	2.5	推計値					
H31	2.5	推計値					
目標	2.6						
達成 見込	○						
K P I の 分析	<p>年平均の被保険者数が平成27年度に15,697人であったのに対し、平成28年度は15,989人で292人増加した。</p> <p>これに対し、介護予防に係る様々な取組や平成27年度の制度改正（一部負担割合の変更・施設利用者の負担軽減基準の変更）の影響を引き続き受け、月平均の施設サービス利用者数が平成27年度に391人であったのに対し、平成28年度は395人で4人の増加にとどまった。</p>						
K P I 達成に向けた課題と今後の改善策・手法	<p>現状、特養や老健などの施設サービスや、有料老人ホームなどの居住系サービスの受給率は、全国や県の受給率を上回っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> この課題に対し、施設入所を必要とする要介護者の増加を抑制するため、平成27年度からスタートした「在宅医療・介護連携推進事業」をはじめとする事業の取り組みの継続が必要である。 平成29年度は、地域の実情に応じて多様な主体が多様なサービスを充実させることで、要支援者に対し効果的かつ効率的な支援を可能にすることを旨とした「介護予防・日常生活支援総合事業」をスタートさせ、介護度の重度化を予防し、施設入所を必要とする要介護者の増加の抑制につなげていく。これに加え、平成28年度に開始予定だった「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」と「看護小規模多機能型居宅介護」についても、施設入所の抑制に寄与する取り組みなので、引き続き事業者の公募を継続し、事業の開始を目指す。 平成30年度は、地域での介護予防事業として、元気アップ教室を実施する会場を増やす等して取り組みを強化し、施設入所を必要とする要介護者の増加抑制に繋げていく。 <p>(4) 三浦を元気にするリビングラボラトリー</p> <p>平成29年度においても、「三浦市民健康大学オープンキャンパス」の開催を予定している。「三浦市民健康大学」については、1つの会場に向いてもらう参加型よりも、既に地域や老人クラブ等で開催している健康サロンなどの定例の集まりに出向く出張講座方式で複数回実施する方がより多くの市民が受講できると考えられることから、関係する事業所等で開催方法について協議して実施を目指す。</p> <p>平成30年度以降については、平成29年度の結果も踏まえて今後の展開を検討する。</p>						

内部評価結果	
施策の 評価	4 目標達成の見込みがあります

外部評価（2次評価）		
施策の 評価	4 目標達成の見込みがあります	<p>主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者から健康に関するイベントや病院へ通うことが大変という声を聞く。市立病院のバスやコミュニティバスなど交通の利便性の向上に取り組む必要がある。 ・元気アップ教室について、より自治会単位で開催することを推進する必要がある。 ・数値で評価することは重要だが、数値をよくするために施設を使わせないことがないよう留意する必要がある。

基本目標	基本目標4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	52.2(平成32(2020)年度)

施策No.	基本的方向	評価実施年度	2017	H29		
13	市有財産について管理コストと貸付料等収入とのバランスがとれた適切で効率的な管理・運用を実践します。	評価担当部課	総務部（財産管理課）			
具体的な施策	市有財産の老朽化対策として、公共施設の維持管理を図るため、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、計画を推進します。					
事業名	公共施設等総合管理計画策定事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H27			#DIV/0!
			H28	7,170	7,170	100.0%
			H29			
			H30			
			H31			
			計	7,170	7,170	

内部評価（1次評価）					
H28年度の主な取組と工夫（実績）	<p>三浦市公共施設等総合管理計画策定業務委託を発注したほか、プロジェクトチームを設置して効率的な業務進捗を図るなど、庁内関係部署と連携し取り組んだ。 また、今後の進行管理のため、個別計画の策定率について29年度から32年度までの目標数値を定めた。 なお、個別施設計画などの策定にあたっては、議会や市民との協議を重ねることをフォローアップの実施方針に定めた。</p>				
	構成事業の平成28年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	公共施設等総合管理計画策定事業	公共施設等総合管理計画の策定	2		
3			4		
5			6		

K P I の進捗状況							
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ
	公共施設等総合管理計画の策定(28年度。29年度以降のKPIは、28年度中に設定予定)	備考					
H24	未策定	実績値					図なし
H25	未策定	実績値					
H26	未策定	実績値					
H27	未策定	実績値					
H28	策定	実績値					
H29	-	推計値					
H30	-	推計値					
H31	-	推計値					
目標	策定						
達成見込	○						
K P I の分析	三浦市公共施設等総合管理計画を平成29年3月に策定した。						
K P I 今後の改善策・手法	平成29年度以降は、計画の進捗状況等について評価を実施し、必要に応じ計画を改定する。また、個別計画を計画的に策定し、本計画との整合性を図るため、庁内に会議体を設け、全庁的に取り組む。						

外部評価（2次評価）		
施策の評価	4 目標達成の見込みがあります	主な意見 ・計画を作ることも重要であるが、実施していくことが重要である。 ・個別計画の策定にあたっては、市民の意見をしっかりと聞く必要がある。

基本目標	基本目標 4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	52.2(平成32(2020)年度)

施策No.	基本的方向	評価実施年度	2017	H29		
14	市内に所在する空き家について、空家対策特措法を踏まえ、対策を行います。	評価担当部課				
具体的な施策	空き家の実態把握のための調査及び適正に管理されていない空き家の対策を行います。				都市環境部（都市計画課）	
事業名	空き家等実態調査事業 空き家等対策事務事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H27	4,535	3,548	78.2%
			H28	660	659	99.8%
			H29	860		
			H30			
			H31			
			計	6,055	4,207	

内部評価（1次評価）					
H28年度の主な取組と工夫	①実態調査の結果に基づき、外観等から居住や物を置くためなど建築物を意図をもって使用することがなく、その状態が概ね年間を通じて継続していると思われる空き家等の所有者調査を実施した。 ②空家等対策計画の骨子案を作成した。 ③市民からの相談により把握した空き家についても実態調査及び所有者確認を実施し、併せて所有者に対して危険性に応じた是正措置や解体等の調整、交渉等を実施した。 結果として、外壁、屋根、傾き等に問題があり危険性を伴う空き家として把握していた198件に対して1件、平成28年度に市民からの相談により新たに把握した6件のうち3件、合計4件が解体に至った。				
	構成事業の平成28年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	空き家等対策事務事業	空き家等の所有者調査等の実施 空家等対策計画の骨子案の作成	2		
3			4		
5			6		

KPIの進捗状況							
年	KPI①		KPI②		KPI③		KPI推移グラフ
	適正に管理されていない空き家の減少率 (%)	備考					
H24	-	実績値					<p>(%)</p> <p>4.5 4.0 3.5 3.0 2.5 2.0 1.5 1.0 0.5 0.0</p> <p>H27 H28 H29 H30 H31 目標</p> <p>◆ H27 ◆ H28 ◆ H29 ◆ H30 ◆ H31 ◆ 目標</p>
H25	-	実績値					
H26	-	実績値					
H27	0.0	実績値					
H28	2.0	実績値					
H29	2.0	推計値	0				
H30	2.0	推計値	0				
H31	2.0	推計値	0				
目標	4.0						
達成見込	○						
KPIの分析	上記の取組の結果、適正に管理されていない空き家4件が解体に至り、前年度に把握していた適正に管理されていない空き家198件と比較すると2%減少した。						
KPI今後の達成に向けた改善策・手法	<p>所有者に対する危険性に応じた是正措置や解体等の調整、交渉等のほか、以下の取組を実施する。</p> <p>平成29年度</p> <p>①所有者調査の結果に基づく意向調査の実施</p> <p>②空き家バンクの運用開始</p> <p>③空家対策協議会の設立</p> <p>平成30年度以降</p> <p>①空家等対策計画案の作成及び計画の策定</p> <p>②空き家の解消、発生抑制等に向けた具体的な施策の検討、実施</p> <p>③特定空家等の判断基準の作成</p>						
内部評価結果							
施策の評価	4 目標達成の見込みがあります						
外部評価（2次評価）							
施策の評価	4 目標達成の見込みがあります		主な意見		特になし		